

当初予算案

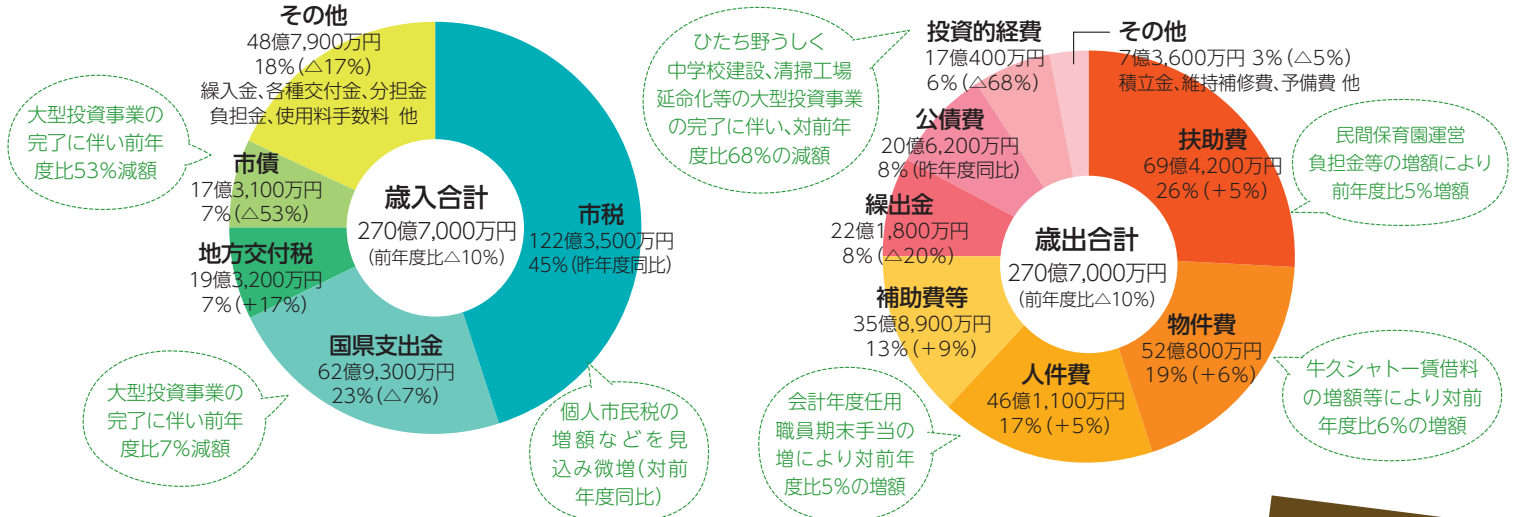
問 財政課 内線1221

令和2年度
当初予算

一般会計 270億7,000万円
特別会計 152億5,800万円
企業会計 29億1,700万円
合計 452億4,500万円

一般会計の状況

※円グラフ中()内は前年度比



令和2年度の重点施策

復活と挑戦、そして飛躍へ

令和2年度予算編成にあたっては、牛久シャトーとエスカード牛久ビルの復活が最重点課題に。併せて、人口減少時代に打ち勝つイノベーション(変革)への取り組みについて、各事業の必要性・緊急性・費用対効果を検証し、事業採択を行いました。

復活

牛久シャトー・エスカード牛久ビル

●牛久シャトーを活用する

継続 6866万9千円



令和2年度は、牛久シャトーを創設した神谷傳兵衛の出身地である愛知県西尾市との交流を予定。レストランや売店のリニューアルオープンに加え、ワイン醸造事業の早期再開を目指します。(担当/環境経済部)



●エスカード牛久ビルの活用を図る

拡充 2億1498万5千円

令和2年度は、現在閉鎖している旧イズミヤ店舗の一部リニューアルオープンを行うとともに、引き続きテナント誘致を進めます。また、多くの方々に利用される公共施設の整備に向けた実施設計を行います。(担当/建設部)



挑戦

人口減少時代に打ち勝つイノベーションへの取り組み

1 再び人口増のまちにするための取り組み

●都市計画を適正に管理する

継続 8131万8千円

北部地区における宅地需要に因應するため、調整区域での宅地開発の手法を検討しています。令和2年度は、該当地区における調査や基本計画の策定、地区計画素案の策定などを予定しています。(担当/建設部)

4 生涯活躍のまちを支える取り組み

●デマンド型公共交通サービスを実施する

新規 3000万円

民間路線バスやコミュニティバス等の公共交通手段のない地域の方や、高齢などの理由で公共交通の利用が困難な方を対象に、自己負担額の少ない移送サービスを提供します(令和2年10月サービス開始予定)。(担当/経営企画部)





市の予算をもっと身近に感じられるよう、一般会計の予算を
年収540万円(1ヵ月あたり45万円)の家庭の家計に例えて説明します。

令和2年度当初予算(一般会計)に基づく
うしく家の家計簿

●市税

市民の皆さんが納めた税金

●分担金・負担金

市のサービス等を受ける人
たちが負担するお金

●使用料・手数料

市営施設使用料や住民票の
発行手数料など

●国県支出金

市の事業に対し、国や県か
ら交付されるお金

●地方交付税

国税から地方に配分され
るお金

●各種交付金

配当割交付金、地方消費税
交付金など

●繰入金・繰越金

市の基金から引き出した
お金、前年度に残ったお金

●市債

大型の建設事業等のため
に、市が国や銀行などから
借りたお金

収入

給与	407,000円
① 基本給	213,000円
② 諸手当	194,000円
③ 貯金取り崩し	14,000円
④ ローン借入金	29,000円
収入合計	450,000円

支出

生活費計	313,000円
食費	77,000円 ①
光熱費・通信費	87,000円 ②
家族の医療費	115,000円 ③
家・車などの修理	34,000円 ④
家族への仕送り	97,000円 ⑤
ローン返済	34,000円 ⑥
貯金	5,000円 ⑦
その他	1,000円
支出合計	450,000円

●人件費

市職員給料や議員報酬など

●物件費

光熱水費、消耗品費など

●扶助費

生活保護、医療費助成等の
社会保障関係経費

●投資的経費

道路・公園・施設の整備など市
の資産形成につながる経費

●維持補修費

道路・公共施設の維持経費

●補助費等

各種団体への助成金など

●繰出金

会計相互間で支出される経費

●公債費

市債の元金や利子の償還金
や一時借入金の利子など

●積立金

将来の財源変動に備えて
積み立てたお金

うしく家では、ローンを返済
する一方、新たな借入を抑えて
残高を減らす努力をしています。



2 子育て環境充実のための取り組み

●民間保育園の建設を支援する

新規

5167万5千円

待機児童の解消、さらなる子育て環境の
充実を図るため、JR牛久駅東口に建設予
定の保育園(予定定員60人)の建設への補助
を実施します。(担当/保健福祉部)

●予防接種を実施する

拡充

1億8521万5千円

ロタウイルスワクチン接種は、任意接種で半
額助成を行っていましたが、令和2年10月から
定期接種となるため、全額助成となります。担
当/保健福祉部

●妊婦・乳幼児とその保護者に対して 教室・相談を実施する

一部新規

90万1千円

父親への子育て支援の充実のため、令和2年
度からにんぶつが教室を、より父親が参
加しやすいサンデーファミリークラス
にリニューアルします。また、沐浴人形
と妊婦ベストの貸出事業も開始します。
(担当/保健福祉部)

3 観光資源を活用した活性化への取り組み

●住井する記念館を公開活用する

拡充

2億528万7千円

平成29年度に寄贈を受けた旧住井する系邸に
ついて、記念館を観光誘客施設とし
て整備。周辺の雲魚亭や河童の碑な
どとともに、牛久沼周辺の観光誘致
を図ります。(担当/教育委員会)



●成年後見制度の利用を促進する

拡充

2887万7千円

判断能力の低下した高齢者や障がい者が、成
年後見制度等の利用により安心して生活でき
るよう、相談や関係機関との連携、法人後見
等の業務を行うとともに、中核機関としての利
用促進事業を行います。(担当/保健福祉部)

5 安心安全の充実したまちへの取り組み

●自主防災組織を育成する

一部新規

1662万7千円

地域防災力向上のため、自主防災組織の結
成に対し助成を実施。令和2年度は、女化ねむ
の木台・大和田行政区で結成が予定されていま
す。また、牛久市防災会内に防災士部会を立ち
上げ、同時に防災士資格取得に対する補助を新
設します。(担当/市民部)

6 生活道路が便利なまちへの取り組み

●道路施設を維持補修する

継続

1億2799万9千円

●道路舗装を計画的に修繕する

継続

9800万円

●道路の雨水排水施設を整備する

拡充

2150万円

●既存団地の雨水排水施設を整備する

拡充

2550万円

令和2年度は、市道7・21号線、市道63・29
90号線等の舗装修繕、市道1186号線、22
64・2267号線等の雨水排水
施設の整備を予定しています。
(担当/建設部)



その他重要施策

●国勢調査を実施する

新規 3836万2千円

令和2年度は、5年に1度の国勢調査が実施されます。統計法に定める、最も基本的で重要な基幹統計調査であり、実施100年の節目を迎えます。日本の国と地域の人口とその構造、世帯の実態を明らかにし、調査結果は各種行政施策をはじめ多方面に利用されます。(担当/経営企画部)

●行政区集会所施設の整備や管理に対する助成をする

継続 4660万2千円

地域コミュニティ活動の拠点となる集会所施設の整備・管理にかかる経費の一部を助成しています。令和2年度の主なものとして、ねむの木台、および米町行政区集会所の建設をはじめ、東端穴および小坂行政区のトイレ改修工事等に対する補助金を予算計上しています。(担当/市民部)

●個人番号カードの活用を支援する

拡充 578万4千円

●個人番号カードを運用する

拡充 6425万4千円

マイナンバーカードについて、出張申請による申請受付の拡大や窓口体制の強化を図り、交付率向上を目指します。また発行とあわせてマイキードを設定することで、マイナンバーカードを利用したサービスを多くの市民が享受できるよう、支援を行います。(担当/経営企画部・市民部)

●市保健センターを改修する

新規 1億5702万円

市保健センターを常に良好な状態で利用できるように、老朽化した設備等のリニューアルを実施。令和2年度と令和3年度の2力年で、空調設備更新工事を行います。(担当/保健福祉部)

●農業や漁業団体等の活動を支援する

一部新規 2812万9千円

市内農業の活性化を図るため、関連団体や生産者への活動費等の補助を行います。令和2年度は、青果物等出荷用梱包箱補助に新規対象団体としてそさい部会、ブロッコリー生産部会を加えます。また、銘柄産地指定を受けている小菊の生産者に対して品質向上支援補助を実施します。(担当/環境経済部)

●清掃工場を維持管理する

継続 4億3249万7千円

クリーンセンターの処理能力の維持および機能保全を実施します。令和2年度は、施設の経年劣化に対応するため、令和元年度に続き、IDFインバータ更新工事・焼却炉耐火物更新工事等の維持補修工事や点検等を行います。(担当/環境経済部)

●企業を誘致し進出希望企業を審査する

継続 5億8008万5千円

新規進出企業や新たな設備投資をした企業へ奨励金の交付を行っており、令和2年度は、5社に対して交付予定です。奨励金は、令和元年度に積立を行った企業誘致事業等推進基金からの繰入金金を財源とします。(担当/環境経済部)

●中央生涯学習センターの施設を改修する

拡充 7608万1千円

築33年が経過した中央生涯学習センター文化ホールを大規模改修します。令和2年度は前年度から引き続き実施設計と昇降機の更新等を行います。(担当/教育委員会)

●コミュニティスクールを運用する

拡充 561万4千円

●地域学校協働活動を推進する

拡充 222万1千円

学校と地域住民等が力を合わせて、地域とともにある学校づくりへの転換を図るため、平成31年4月より全小中学校でコミュニティスクール(学校運営協議会制度)を導入しました。令和2年度は新設のひたち野うしく中学校に導入するとともに、各学校や地域に合わせた特色ある教育活動を展開していきます。(担当/教育委員会)

当初予算の詳細は市ホームページで公開しています。

